

1 調査名称： 交通施策展開に向けた検討調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、都市再生機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

(東京都(島嶼部を除く)、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県南部地域)

4 調査期間：平成18年度～平成22年度

5 調査概要：

パーソントリップ調査の実施に基づいた総合的な都市交通計画の策定は、昭和40年代前半から始まり、全国で44都市圏において実施されている。このうち東京都市圏では平成10年度に実施した第4回PT調査の結果をもとに、広域的視点から必要となる都市整備、交通体系整備の計画についての検討・評価を行い、東京都市圏の交通体系マスタープランを「東京都市圏の望ましい総合都市交通体系のあり方」として平成13年度に策定し、この総合都市交通体系のあり方の実現に向けて様々な取り組みがなされてきたところである。

第4回の調査以降、東京都市圏を含む我が国を取り巻く社会経済情勢は変化しており、このような状況を踏まえた、新たな東京都市圏の交通体系の策定に向けた第5回東京都市圏パーソントリップ調査(以下「PT調査」)を進めている。

本調査は、平成20年度に実施した本体調査の現況交通を分析し、総合的な都市交通計画検討、趨勢的将来推計の実施及び個別施策の評価などを実施したものである。また、総合的な交通政策を立案するための基礎データを収集することを目的として、PT調査における付帯調査を実施したものである。

I 調査概要

1 調査名：交通施策展開に向けた検討調査

2 報告書目次

1. 調査全体計画

1－1 調査実施方針

2. 拡大・集計

2－1 拡大・データ整備

2－2 基礎集計

3. 付帯調査の実施

3－1 調査の準備

3－2 調査対象者名簿の作成

3－3 調査物件の作成・印刷及び記入用具の調達

3－4 付帯調査の実施・管理運営

3－5 データ処理・データチェック

3－6 集計用データファイルの整備

3－7 データの集計・分析

4. 交通特性データ等の整備

4－1 交通特性データ

4－2 ネットワークデータ

4－3 ゾーン特性データの作成

5. 現況課題の整理及び課題分析

5－1 2次集計の実施

5－2 現況課題・課題検討

6. 趨勢的な将来推計と課題分析

6－1 趨勢的なシナリオの検討

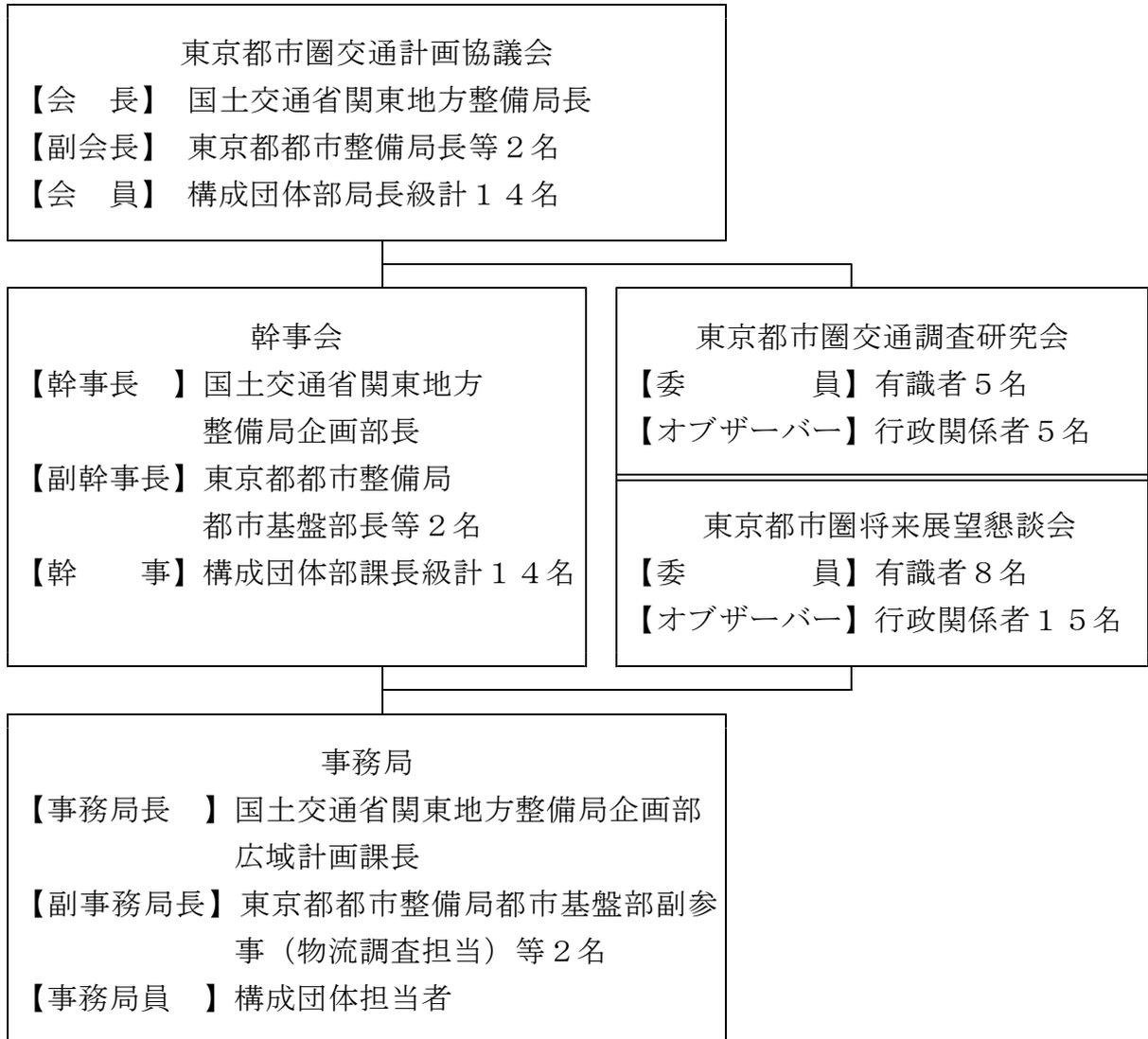
6－2 趨勢的な将来推計

6－3 趨勢的将来の課題の検討

7. 個別都市施策の評価

8. 調査のとりまとめ

3 調査体制



4 委員会名簿等

○東京都市圏交通調査研究会

(平成22年3月現在)

	所 属	役 職	氏 名
座 長	筑波大学大学院システム情報工学研究科	教 授	石田 東生
委 員	日本大学理工学部土木工学科	教 授	岸井 隆幸
委 員	東京大学大学院工学系研究科	教 授	原田 昇
委 員	東京海洋大学海洋工学部流通情報工学科	教 授	兵藤 哲朗
委 員	東京工業大学大学院総合理工学研究科	教 授	屋井 鉄雄
オブザーバー	国土交通省都市・地域整備局都市計画課 都市計画調査室	室 長	阪井 清志
オブザーバー	国土交通省道路局企画課道路経済調査室	室 長	七條 牧生
オブザーバー	国土交通省国土技術政策総合研究所 都市研究部都市施設研究室	室 長	西野 仁
オブザーバー	国土交通省関東運輸局企画観光部	部 長	小瀬 達之
オブザーバー	警察庁交通局交通規制課	理事官	伊藤 隆行

○東京都市圏将来展望懇談会

(平成22年3月現在)

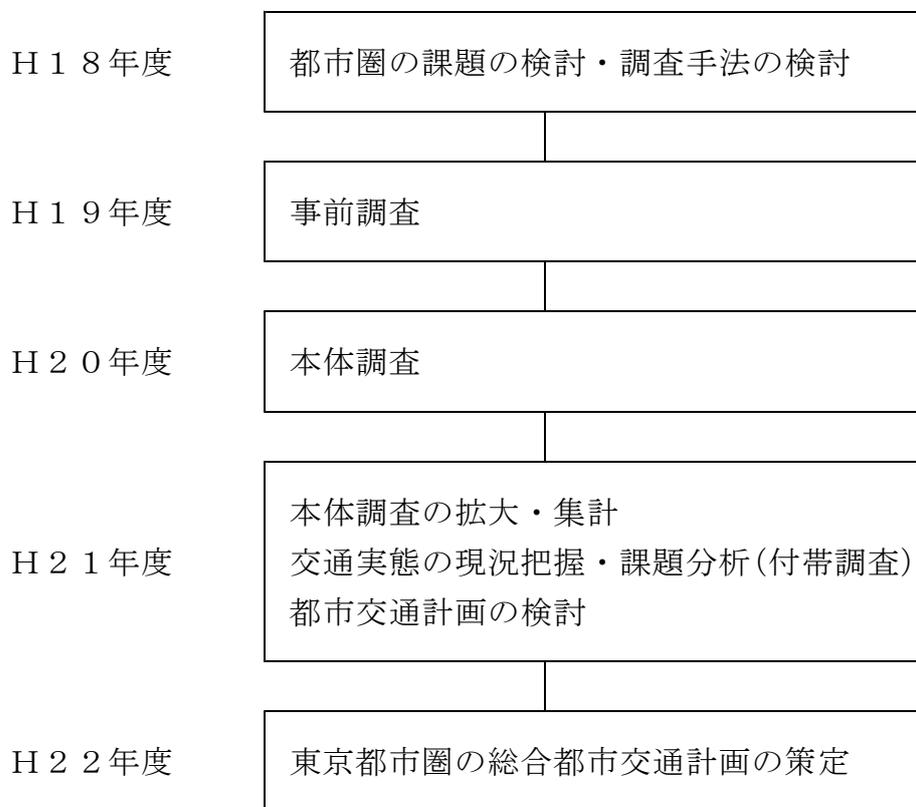
	所 属	役 職	氏 名
座 長	日本大学理工学部土木工学科	教 授	岸井 隆幸
委 員	東京大学大学院工学系研究科	教 授	家田 仁
委 員	筑波大学大学院システム情報工学研究科	教 授	石田 東生
委 員	東京大学新領域創成科学研究科	教 授	大野 秀敏
委 員	法政大学経済学部	教 授	黒川 和美
委 員	東京工業大学大学院社会理工学研究科	教 授	中井 検裕
委 員	財団法人日本地域開発センター	客員研究員	鳥栖那智夫
委 員	日本大学	客員研究員	矢島 隆
オブザーバー	国土交通省都市・地域整備局都市計画課 都市計画調査室	室 長	阪井 清志
オブザーバー	国土交通省関東地方整備局企画部	部 長	金尾 健司
オブザーバー	茨城県土木部都市局都市計画課	課 長	上遠野和夫
オブザーバー	埼玉県都市整備部都市計画課	課 長	並木 孝之
オブザーバー	千葉県県土整備部都市計画課	課 長	石井 康晴
オブザーバー	東京都都市整備局都市基盤部	部 長	座間 充
オブザーバー	神奈川県県土整備部交通企画担当課	課 長	坂井 信治
オブザーバー	横浜市都市整備局都市交通担当部	部 長	広瀬 貞男
オブザーバー	川崎市まちづくり局計画部	部 長	金子 弘
オブザーバー	千葉市都市局都市部	部 長	小森 重明
オブザーバー	さいたま市都市局都市計画部	部 長	元井 典雄
オブザーバー	独立行政法人都市再生機構業務企画部 都市再生推進第2チーム	チームリーダー	柳川 喜治
オブザーバー	首都高速道路株式会社計画・環境部 交通調査グループ	課 長	山口 修一
オブザーバー	東日本高速道路株式会社関東支社建設事業部	部 長	川添 卓司
オブザーバー	中日本高速道路株式会社東京支社総務企画部	部 長	奥脇 郁夫

II 調査成果

1 調査目的

平成18年度、平成19年度の事前検討及び平成20年度のPT調査の結果を踏まえ、平成22年度に東京都市圏の総合都市交通計画を策定するために、本体調査の現況交通を分析し、総合的な都市交通計画の検討や趨勢的将来推計の実施、個別施策の評価などの検討を実施した。

2 調査フロー



3 調査圏域図



4 調査成果

平成22年度に計画策定予定の「総合的な都市交通計画の策定」のため、平成20年度に実施した本体調査の分析や総合的な都市交通計画検討、趨勢的将来推計の実施及び個別施策の評価を行った。

また、総合的な交通施策を立案するための基礎データを収集することを目的として、本体調査における付帯調査を実施した。

1. 調査全体の企画、実施

1) 調査全体の企画

平成21年度の東京都市圏PT調査全体の実施方針を企画した。

2) 拡大・集計

平成20年度に実施した本体調査のデータ拡大後、基礎集計を行い、東京都市圏全域の交通特性の把握を行った。

3) 付帯調査の実施

調査実施方法の詳細検討、調査全体の各作業に関するマニュアルの作成及び共通調査資料の作成などの調査準備を行った。

また、付帯調査を実施し、集計結果の整理及び特性結果を集約し、東京都市圏全体の特性を把握し、課題分析を行った。

4) モニタリング及び施策評価用データ加工・集計

モニタリング指標の活用方針の検討及び施策評価用の交通ネットワークデータを取りまとめ、必要なデータの加工及び集計を実施した。

5) 2次集計及び課題分析

拡大後の交通実態データの2次集計を実施し、2次集計結果や付帯調査の分析結果に基づき、東京都市圏全体の現況の問題や課題を抽出し、現況課題への対応方針を検討した。

6) 交通需要推計・施策等評価手法の構築

交通需要の将来推計や施策の効果推計のため、交通需要推計モデルの構築を行った。また、施策効果の評価に利用する評価指標の設定を行った。

7) 総合的な都市交通計画検討

社会経済動向や2) で実施した交通特性、有識者等の意見を踏まえ、東京都市圏の将来像、将来目標、将来目標を実現するための施策を検討した。また、将来シナリオを構成する人口、ゾーン別人口、交通ネットワーク等の検討を行った。

8) 趨勢的な将来交通推計と課題分析

趨勢的な将来の交通量推計と評価指標を算出し、東京都市圏の趨勢的な将来における課題の分析を行った。

9) 施策の評価とまとめ

8) で明らかとなった課題に対応するため、複数の都市交通施策を検討した。また、施策が実施された場合の将来交通量推計と評価指標を算出し、施策の有効性や課題の評価を行った。

2. 広報の実施について（参考）

1) 広報活動の目的

平成20年度に実施した本体調査は、区市町村の協力の下、東京都市圏の約34万世帯（約73万人）の市民からの回答を得て有効な調査結果を得ることが出来た。

このため、調査結果を広く一般に周知するとともに、調査データを街作りに活用してもらうことを目的として広報活動を行った。

2) 平成21年度広報の実施内容

本体調査の集計結果をとりまとめた「東京としけん交通だよりVol.22」、「パーソントリップ調査・物資流動調査データ活用事例集」を作成し、上記資料を用いて市区町村を対象とした説明会を開催した。

①東京としけん交通だよりVol.22の発行

本体調査結果の概要を東京としけん交通だよりとして作成し、構成団体のほか市区町村へも配布した。

②パーソントリップ調査・物資流動調査データ活用事例集の発行

パーソントリップ調査及び物資流動調査のデータが、どのような検討項目に活用、分析されたか等を、11事例の調査について冊子としてとりまとめ、市区町村への配布を行った。

3. 回収状況の概要

1) 付帯調査の実施内容

①調査時期

平成21年10月～11月

②調査対象地域

東京都市圏

(茨城県南部、埼玉県、千葉県、東京都(島嶼部除く)、神奈川県)

都県市名	市区町数	市区町名
茨城県	1	つくば市
埼玉県	5	草加市、狭山市、白岡町、毛呂山町、羽生市
千葉県	5	船橋市、流山市、印西市、木更津市、香取市
東京都	区部	8 港区、渋谷区、台東区、江東区、葛飾区、板橋区、杉並区、大田区
	多摩部	4 立川市、八王子市、狛江市、小平市
神奈川県	4	逗子市、大和市、大磯町、山北町
さいたま市	1	
千葉市	1	
横浜市	1	
川崎市	1	
合計	31	—

(選定基準)

- ・都市圏を区部、業務核都市、区部への通勤率、駅へのアクセス距離から6地域に分類
- ・抽出率等から対象市町村数を決め、人口構成比、地域バランスや都市等への通勤率、自動車分担率、従業人口比率等の平均的な都市を選定。

③配布方法

調査票は郵送にて発送し、郵送にて回収する方法とした。

④調査対象者

- ・東京都市圏に居住の約1,600万世帯のうち、約2万世帯を対象
- ・満15歳以上の居住者を対象

2) 回収状況（概要）

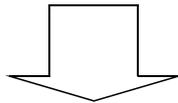
①返送率・・・郵送返送が約37%であった。

- ・返送用封筒が、到着した状態の回収率



②有効標本世帯数は、約9000世帯であった。

- ・有効標本世帯数・・・①から白票等を除いた世帯数



考察

東京都市圏全体の有効標本世帯数は、設計上の標本世帯数の約2倍であり、設計通り精度を確保できた。

	設計上の標本世帯数	有効標本世帯数
世帯数	4,669	8,671

※設計標本世帯数：分析カテゴリー数より設定した標本世帯数

※有効標本世帯数：郵送返送世帯のうち開封作業時の「白票・調査票なし」などによる無効票を除いた世帯票調査票の回答が1つ以上正確に回答されている調査票が存在する世帯数

3) 回収状況（詳細）

都区市	発送 世帯数	返送 世帯数	返送率
埼玉県	2,910	1,220	42%
千葉県	3,201	1,338	42%
東京都	10,399	3,516	34%
神奈川県	2,600	1,075	41%
茨城県	787	268	34%
さいたま市	555	233	42%
千葉市	552	226	41%
横浜市	1,740	632	36%
川崎市	700	243	35%
都市圏合計	23,444	8,751	37%